

重要な会計方針等および注記事項

1 重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係団体出資金、連合会出資金および長期保有有価証券
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

主たる商品
売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物3～45年、構築物2～60年、機械装置2～17年
車両運搬具4～5年、器具備品2～10年
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
定額法
定額法

リース資産

無形固定資産
長期前払費用

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

ポイント引当金

組合員に付与した供給に起因しないポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

(5) 収益および費用の計上基準

① 主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容

供給高は、組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となります。

② ①の義務に係る収益を認識する通常の時点

供給高は、組合員への商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。

(6) 貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針等および注記事項、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2 追加情報に関する注記

当生協は、長岡市に新中越センターを開設するため、2025年3月31日に建設用地を取得しました。建設工事は2025年4月より開始され、2026年4月30日に引き渡しを受ける予定です。なおこの開設については、2024年12月13日開催の理事会において承認されています。

(1) 目的

現状の中越センターは、供給高に対するキャパシティの課題を抱えております。この課題を解決し、かつ総合的な事業効率を高めることを目的に、長岡市内の近隣地にそれぞれ設置されている長岡センターと中越センターの2センターを統合し、2026年6月中旬頃に新中越センターを開設します。

(2) 投資予算

総額は2,299,613千円（税抜）となる見込みです。費用の内訳は以下の通りです。

（単位：千円）

項目	金額（税抜）	内容
建設用地購入	616,163	建設用地
土木工事	266,450	建設用地の土木工事
設計・監理	25,000	建物の設計・監理
建物等工事	1,299,000	建物および付属設備など
要冷設備工事	63,000	冷凍・冷蔵庫設置工事
その他	30,000	電話工事、警備システム、事務用品費用、工事仕様変更予備費
合計	2,299,613	

(3) 投資資金の調達方法

投資資金全額を普通預金および定期預金より調達します。各年度の支払額は以下の通りです。

これにより2026年度末の流動資産は73.5億円、流動負債は41億円、流動比率は179.3%となる見込みです。

（単位：千円）

年度	金額（税抜）	内容
2024年度	188,212	建設用地購入代金および土木工事費用の一部、その他
2025年度	1,529,598	建設用地購入代金（租税公課・登記費用含む）および土木・建物、要冷設備の各工事費用の一部
2026年度	581,803	建物、要冷設備等工事費用の一部
計	2,299,613	

(4) 今後の予定

2026年4月30日の建物引き渡し後、稼働開始に向けた準備を行い、2026年6月中旬頃に稼働を開始します。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務等

- ① コープデリ生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会への仕入債務に係る連帯保証債務は2,577,135千円です。
- ② 住宅事業利用組合員の提携住宅ローン借入に対する保証債務は、464千円です。

4 損益計算書に関する注記

(1) 特別損益

① 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

器具備品	37 千円
有形リース資産	1,883 千円

(2) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税および事業税を計上しています。

(3) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金25,000千円が含まれています。

5 退職給付に関する注記（簡便法）

(1) 採用している退職給付制度

正規職員（総合職）の退職の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用するとともに、日生協企業年金基金（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）に加入しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	837,736 千円
退職給付（勤務費用）	39,134 千円
退職給付の支払額	△ 18,294 千円
制度への拠出額	△ 21,204 千円
期末における退職給付引当金	837,371 千円

② 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,040,661 千円
年金資産	△ 203,290 千円
退職給付引当金	837,371 千円

③ 退職給付に関連する損益（自2025年3月21日至2026年3月20日）

退職給付（勤務費用）	39,134 千円
他生協等への出向者の退職負担金	△ 4,606 千円
退職給付費用	34,528 千円

(3) 日生協企業年金基金第1制度について

常勤役員、正規職員および定時職員については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は18,728千円です。

なお、日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	48,133,863 千円（2026年3月20日）
年金財政計算上の給付債務の額	34,927,811 千円（2025年3月末日）
差引額	13,206,052 千円

② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 0.74 %（2026年3月現在）

③ 補足説明

給付債務の額は2025年3月末日時点、年金時価資産額は2026年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。

この差引額は、13,206,052千円となっておりますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。2025年3月末日時点の繰越剰余金は12,051,499千円で過去勤務債務残高はありません。

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産負債発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	237,514 千円
契約負債	56,002 千円
資産除去債務	29,562 千円
減価償却超過額	25,009 千円
賞与引当金	23,071 千円
減損損失	15,622 千円
未払事業税等	9,419 千円
その他	35,429 千円
小計	431,632 千円
評価性引当額	△ 17,232 千円
合計	414,399 千円

繰延税金負債

退職給与負債調整勘定 (注)	65,565 千円
建物 (資産除去債務相当)	454 千円
合計	66,019 千円

繰延税金資産の純額

348,380 千円

(注) 存続生協が引き継いだ、特定の従業者の退職給与債務の一部に相当するものです。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
住民税均等割	1.98 %
その他	△ 0.86 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.78 %

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

必要な資金は、主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金等）で運用しています。

なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行っていません。

② 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減をはかっています。

差入保証金の信用リスクに関しては、期間管理および残高管理を行う管理体制をとっています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。なお、関係団体等出資金（貸借対照表計上額2,082,431千円）および長期保有有価証券（貸借対照表計上額920千円）に計上されている非上場株式は、市場価格のない株式等であるため、下表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、重要性の乏しいもの、および短期で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、供給未収金、買掛金は注記を省略しています。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金および長期貸付金	952,402	931,072	△ 21,330

(注1) 金融商品の時価の算定方法

短期貸付金および長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
短期貸付金および長期貸付金	155,100	497,302	300,000	952,402

8 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

9 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しています。

また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	104,310 千円
時の経過による調整額	2,069 千円
期末残高	<u>106,379 千円</u>

10 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき関連当事者との取引はありません。

11 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針等」の「(5) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。